

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-135	実施計画番号	185	事業開始年度	平成21年度
事務事業名	市債の計画的な活用			事業終了年度	継続中
担当課名	政策財政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	投資的経費の節減を図るため、事業の必要性、優先度について検討を行い、市債の発行にあたっては、事業充当率、交付税算入率等を勘案したうえで計画的に活用する。				
事務事業の目的	投資的な事業の選択とともに、市債の計画的な活用を進めることにより、財政基盤の確立を図る。				
実施状況	公会計制度における普通会計の基礎的財政収支の数値を確認した。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	120	120	120
	人件費(千円)	4,320	4,320	4,320
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		市債の借入			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	年度ごとの借入額		百万円	3,008	1,315	1,224
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		プライマリーバランスの黒字の維持(公会計制度における普通会計の基礎的財政収支)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	実績値については前年度の数値を掲載	目標値		黒字	黒字	黒字
		実績値		3,807,361千円	2,131,672千円	
		達成度(%)		100%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 持続可能な財政基盤の構築のために必要な活動であり、妥当性がある。 行政自らが行うべき活動であり、行政が実施主体となることにも、妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 毎年度、市債の発行のための起債協議・借入事務等を行うことで、必要な資金を調達できおり、活動は順調に推移している。 事業充当率や交付税算入率を常に勘案することで、出来る限り有利な市債の発行を行っており、成果も順調に推移している。 市債の発行に係る事務は適切であり、見直しの余地はない。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 現状の活動でコストに無駄はない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市民全体の利益につながる活動であり、受益の偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

投資的な事業の必要性、優先度を検討し、事業の実施に当たっては、市債の計画的な活用を進める。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

事業の事業充当率、交付税算入率等を勘案したうえで、市債を計画的に活用する。